

## 令和5年度の政策立案に関する基本方針

令和5年度は、新たな組織体制のもとにはじまった第7次府中市総合計画前期基本計画の2年目を迎え、5月にはいよいよ新庁舎おもやへの移転が予定されます。これを絶好の機会と捉え、市民サービスの向上や行政サービスのデジタル化、効率化を加速させるとともに、目指す都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、各施策に全庁一丸となって、取り組んでいく必要があります。

一方で、市政を取り巻く社会情勢は不安定な状況が続いており、新型コロナウイルス感染症は、変異株の出現に伴う感染拡大が繰り返され、いまだに収束の見通しは立っておらず、感染症対策を徹底しながら、経済活動や社会活動を維持していかなければなりません。さらに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う世界的な資源価格の高騰に加え、円安の加速化により食料品やガソリン代、電気代などの値上げが進んでおり、市民生活に大きな影響を及ぼしているほか、市財政においても負担増が見込まれるなど、令和5年度も先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況においては、これまで取り組んできた事業や業務を効率化や必要性の観点から改めて見直し、改善を図るとともに、職員一人ひとりが前例に捉われない柔軟な発想を持ち、恐れることなく時代の変化にスピード感を持って対応することが必須となります。このことから、令和5年度は、多様化する市民ニーズに的確に対応し、新たな府中の未来を切り拓くために、市民との協働共創のもとに、次の視点に立って、政策を立案することとします。

## 1 持続可能な行財政運営に関する視点

- (1) 各施策の目指す姿の実現に向けては、行政評価の結果を踏まえた上で、事業実施の必要性や、事業目的を達成するために効果的な手法となっているかなどを考察し、将来的な見通しを持って事業を提案すること。特に、大きな財政負担を伴う公共施設の老朽化対策等については、社会情勢等も変化していることから、最適なものとなるよう十分に検証した上で実施すること。
- (2) 多様化するニーズを的確に捉え、市民の目線に立って事業スキームを検討するとともに、市民や事業者との対話を通して新たな価値を創造する協働共創の取組を推進すること。
- (3) 今年度から外部人材を登用し積極的に進めているDX（デジタル・トランスフォーメーション）を踏まえ、業務内容や業務フローの点検をし、市民サービスの向上や業務の効率化を図ること。

- (4) イベント事業については、目標の達成状況や実施による効果を把握し、効果的かつ効率的に行われるよう見直すとともに、令和6年度に迎える市制施行70周年を節目として、整理や統合も視野に入れた新たなイベントの在り方を検討すること。
- (5) 常にコスト意識を持ち、各事業がコストに見合ったものとなっているか点検・精査するとともに、既存事業の見直しや廃止、クラウドファンディング等の新たな手法による財源の確保に努めること。
- (6) 外部委託を初めとした民間活力の導入については、既に様々な面において推進してきているが、従来の取組を検証するとともに、市職員が担うべき部分と民間に任せる部分を改めて見極め、効果的かつ効率的な運用に努めること。

## 2 時代の変化や社会情勢に対応する視点

- (1) 誰もが心ゆたかに暮らせる魅力あるまちであり続けるために、第7次府中市総合計画前期基本計画において、各施策に明記されている持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指すSDGsのゴールを意識し、多様な視点と広い視野を持って施策に取り組むこと。
- (2) ゼロカーボンシティの実現に向け、環境へ配慮した取組を推進すること。
- (3) 児童発達支援センターの整備、不登校対策、少子化への対応などを着実に進めることにより、未来を担う子どもたちの健やかな成長を守るなど、子育てしやすいまち、子育てしたいまちの実現に向けて取組を進めること。
- (4) 外部アドバイザーの知見をいかし、更なる女性活躍の推進に努めること。
- (5) 危機管理対策の強化を図るとともに、自助・共助の取組を推進し、災害に強いまちづくりを一層進めること。
- (6) 市制施行70周年に向け、本市の魅力を最大限にいかすことができるよう、関連事業の実施について検討を行うこと。
- (7) 新型コロナウイルス感染症は、再び感染拡大の兆候が見られるなど、予断を許さない状況であるため、引き続き感染対策の徹底に努めるとともに、感染拡大の状況に留意しながら事業を進めること。また、原油高・物価高騰による影響を踏まえ、地域経済活動や市民生活を支える施策を検討すること。
- (8) 職員一人ひとりが、日々の業務において常に課題意識を持ち、積極的に企画提案を行うとともに、各職場においては課題の解決に向けて、管理職を中心に皆で考える姿勢を持って対応すること。とりわけ、令和5年5月に予定する新庁舎おもやへの移転については、環境の変化を好機と捉え、業務のデジタル化や効率化について、変化を恐れることなく積極的にチャレンジすること。